

## 平成二十九年第一回定例会 提案理由説明書

平成二十九年第一回定例県議会の開会にあたり、県政執行の方針とともに、ただ今上程されました諸議案の説明を申し上げ、皆様の御理解と御協力をお願いするものであります。

### 一 県政執行の方針と予算編成

来年度の国の経済見通しでは、未来への投資を実現する経済対策などにより、民需を中心とした景気回復が見込まれています。しかしながら、世界の経済や貿易を引っ張ってきたアメリカの動向など、これから注意して見ておかなければならない要素も多々あります。

県内は、熊本地震の影響から着実に復興が進んでいます。経済も、緩やかな持ち直しの動きが続いており、プラス成長が見込まれるまでになりました。しかし、弱さの見られる分野もあり、これからも必要に応じ機動的な対策を講じてまいります。

そのような中、「安心・活力・発展プラン二〇一五」は三年目を迎えます。各分野の取組を強化し、大分創生を加速させていきます。

地方創生は息の長い課題ですが、おかげさまで、様々な面で成果が出てきています。例えば、昨年の出生数の速報数値では、全国的に減少する中で、唯一増加した東京都を除き、大分県は減少率が一番低い県となっています。社会増減についても、依然減少傾向ですが、転出者数は、全国で大分県のみが三年連続で減少しています。また、移住者数は六百人を超え、過去最多となりました。

平成三十年の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、平成三十一年のラグビーワールドカップも、大分県の地方創生を強力に後押ししてくれるものと期待され、準備に万全を期してまいりたいと思います。

### 二 予算の概要

以上のような考えでまとめた平成二十九年度一般会計当初予算案は、六千九十八億六百万円となり、前年度予算と比較しますと、〇・一%の増、四年連続でプラスとなります。安心、活力、発展の大分県づくりを着実に進める中、特に地方創生に資するものについては、「おおいた創生加速枠」で強力に後押しすることとしました。この特別枠では、過去最多の事業本数となる百三十一事業、二十一億円を盛り込んだところです。

歳入予算では、県税収入は減となるものの、県債残高も減少させ、あわせて国庫等の財源確保に努め、財政の健全性を堅持したところです。

以下、予算案について、新規重点事業を中心に概要を説明申し上げます。

#### (1) 安心して心豊かに暮らせる大分県 (子育て満足度日本一の実現)

来年度も三つの日本一の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

まず第一は、子育て満足度日本一です。

これまでも、安心して出産や子育てができる環境づくりや仕事と育児の両立に向けたワークライフバランスの実現に努めてまいりました。加えて、昨今は、待機児童の解消や病児保育への取組、さらには放課後児童クラブの充実などへの期待が高まってきていますので、これらの面についても力を注いでまいります。

病児保育は、六施設を新增設するほか、施設職員向けの研修を実施し、安心して子どもを預けられる環境づくりを進めていきます。

利用希望者が年々増加傾向にある放課後児童クラブについても、待機児童発生地域を中心に施設整備を進めるとともに、運営費支援を強化します。

男性や企業に子育てへの理解と協力を求めることも大切です。六月に「ファザーリング全国フォーラム in おおいた」を開催して、男性の子育て参加を推進するほか、働き方改革に取り組む企業を対象としたイクボス研修を実施します。

### **（健康寿命日本一の実現）**

二つ目は健康寿命日本一への取組です。

子どもから大人、高齢者まで幅広い層で取組を強化してまいります。

学校保健統計調査によると、本県の小中学校全ての学年で、肥満の出現率が全国平均を上回っていることが分かりました。早速、推進地域において、食や生活習慣の改善と運動習慣の定着に向けた取組を進めます。

働き盛り世代へのアプローチとしては、楽しみながら健康づくりに参加してもらえよう、日常のウォーキングなどの健康行動をポイントとしてカウントする大分健康アプリを開発し、協賛企業が提供する商品などと引き替えができるような仕組みを構築します。

### **（障がい者雇用率日本一等）**

三つ目は障がい者雇用率の日本一です。

最近、障がい者雇用企業からは、「一心に仕事をしてくれて助かっている」、「絵が得意で店内のイラスト作成を任せている」など頼もしい話を伺いました。就職した障がい者からは、「収入が安定して趣味が増えた」、「親しい友達が増えた」など勇気づけられるお話も伺いました。

平成三十年から法定雇用率の引き上げが予定されており、企業の採用意欲は高まるものと思われまます。この期に、障がい者雇用アドバイザーを倍増し、企業訪問などの取組を強化してまいります。また、特別支援学校の就労支援アドバイザーも増員し、企業と生徒とのマッチングをサポートしていきます。

工賃向上への取組も欠かせません。アグリ就労アドバイザーを共同受注事務局に配置して、技術指導等を通じ、農業分野における工賃向上を目指します。

長い間懸案であった障がい児者の歯科診療については、県歯科医師会が高次歯科医療機関を開設することになりましたので、県としても積極的に支援してまいります。

### **(自然との共生)**

本県の豊かな天然自然は、何物にも代え難い地域資源です。

姫島、豊後大野両地域が平成二十五年に日本ジオパークに認定されましたが、再認定審査の時期を迎えますので、継続に向けてしっかりと支援してまいります。

また、祖母・傾・大崩地域が、昨年ユネスコエコパークの候補地に推薦されました。順調であれば、夏前には登録が決定すると思います。この地域の豊かな自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と共同で、国内外に情報を発信し認知度向上に努めます。訪れる観光客等の受入環境を整えるため、登山道等の国定公園施設も整備してまいります。

### **(安全・安心を実感できる暮らしの確立)**

大分県は、刑法犯の犯罪率が全国四位と低く、治安の良い県となっています。県警本部には、日本一安全、安心な大分県を目指して努力してもらっており、大いに期待しているところです。

そうした中でも、去年の特殊詐欺被害件数は二百十九件となっており、依然多発傾向にあります。特に近年は、若い世代に架空請求詐欺被害が急増しており、この世代の対策として、コンビニ等における水際対策や注意喚起を行います。

交通事故件数は近年かなり減少してきていますが、高齢者の事故割合は年々高まってきています。免許の更新を控えた八十歳以上の免許保持者に、運転の注意事項や自主返納制度の情報を提供し、安全運転等を促します。

### **(防災力・防災機能の強化)**

大分県でも去年は、地震、干ばつ、水害、火山噴火等いろいろな自然災害に見舞われました。県民の生命と財産を守るため、大規模災害への備えをしておくことは何よりも重要です。

玉来ダムについては、いよいよ本体工事が本格化しますので、一日も早い完成を目指してまいります。また、約二万箇所にあぶ土砂災害危険箇所の調査を加速し、平成三十一年度中には終わりたいと思っています。さらに、緊急輸送道路としても重要な国道二百十七号平岩松崎バイパスや県道中津高田線などの整備も進めてまいります。

地震対策についても様々な取組を行っています。その中でも、木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修等の補助対象メニューや件数を増やし、制度を充実させることとしています。

### **(熊本地震の検証結果への対応)**

数々の自然災害の中でも、去年はやはり熊本地震被害が甚大であり、そこから学ぶべきこともたくさんありました。新設した防災局を中心に検証を行い、重要な対策についてとりまとめたところです。

その一つは災害情報の収集です。

発災時は夜だったこともあり、市や県において被害の状況が把握できない時間がしば

らくありました。対策を打つには、素早く情報を収集することが重要だと痛感させられたところです。また、県の情報連絡員と市町村の防災担当者の連携ができていなかったことも反省材料です。それらを踏まえて、災害情報共有ツールである防災GISの情報収集機能の強化を検討するほか、県と市町村の合同研修を実施し、情報共有の迅速化を図るなど、実践力を強化してまいります。

次は避難者の支援です。

発災当初、避難所の運営体制が確立されていなかったため、市町村職員の多くがその運営に携わらざるを得なくなり、他の支援業務に支障を来しました。そこで、自助・共助の精神のもと、早い段階から地域住民による自主運営を行えるよう、市町村の避難所運営マニュアルの作成や訓練等を支援します。また、ボランティアの力も大事です。災害ボランティアセンターの設置・運営に携わるリーダー等を育成します。加えて、ボランティアの派遣を効果的に行うため、被災者ニーズの効率的把握システムの導入を支援します。

三つ目は物資の支援です。

今回の地震では、熊本県での物資の需要が大きく、県内でも一部の物資で調達が困難となりました。そこで備蓄基準を見直し、不足したブルーシートや毛布等を追加するとともに、市町村による福祉避難所への備蓄を支援します。

もうひとつ大事なポイントが、災害対応の司令塔となる行政機能の保持・強化です。大規模災害時に緊急消防援助隊のヘリベースとなる県央飛行場の給油施設等の整備を行うほか、県災害対策本部の機能拡充や浸水の恐れがある県有施設の移転準備などに取りかかることとします。

## **(2) 活力ある大分県 (農林水産業の構造改革)**

活力あふれる大分県づくりには、農林水産業や商工業、観光産業などが相乗的に発展していくことが大切です。時代の潮流、社会のニーズを捉え、しっかりと支えてまいります。

農林水産業は、構造改革をさらに加速させるとともに、刻々と変わるマーケットに対応しながら、創出額二千二百五十億円の早期達成を目指します。

米生産は、平成三十年に国による生産調整の廃止など大きな転換期を迎えます。本県は水稲の作付割合が九州内で最も高く、稲作中心となっていますが、米の消費が減少し、価格の低迷が予想される中、この構造も変えていかなければなりません。米生産においては、乾田直播栽培による低コスト化や食品企業と連携した麦・大豆の生産などによる高付加価値化を図ります。また、水田を排水対策や畦畔除去等により畑地化し、高収益な園芸品目への転換も急ぎます。畑地化に向けては、水田の出し手に対する集積協力金制度を新設するとともに、基盤整備に係る農地受益者の負担軽減措置を講じ、畑地の集約化を促してまいります。

園芸戦略十四品目の産出額は着実に伸びてきています。中でも、これまで生産者から県独自品種を要望の強かったいちごについて、収量や糖度、色に優れた新品種の開発に

目途がついたことから、生産拡大を図っていきます。また、県内には、戦略品目の他に、将来的に市場優位性が高く全県的な産地展開が可能な品目もあり、次なる園芸戦略品目として認定し、産地を育てていきたいと考えています。

最近、有機農産物を積極的に取り扱う大手量販店が増えてきました。これからも市場規模の拡大が見込まれますので、先進的有機農業者と連携し、マーケットが求める品目や量、質を確保し、周年での供給・流通体制を構築していきます。

畜産では、県産和牛のブランド力強化のため、大都市圏に売り込み攻勢をかけます。大消費地でおおいた豊後牛を大量に扱っている外食企業と連携して、関東・関西圏の五店舗をサポーターショップとして認定し、認知度の向上を図ります。また、昨年末の発表以降、好評を博している県統一ブランド豚「米の恵み」の販促活動を支援します。

林業・木材生産においても節目が来ています。戦後の拡大造林地が伐期を迎えていますが、幸い、合板やバイオマス等による国産材の需要も拡大しています。こうした需要に応えながら、これまでの間伐中心から主伐・再生林の林業へと本格的にシフトしてまいります。このため、条件不利地における木材搬出コストの低減に向けた路網の改良やワイヤーを利用し集材する高性能林業機械の試験導入を支援します。

県産品を代表する日本一の乾しいたけは、これまでの価格低迷から抜け出し、高値での取引が続いています。そのブランド力を背景に原木生しいたけが京都市場で高い評価を得ていることから、生産・流通を拡大するとともに、乾・生の複合経営による所得の安定化を図ってまいります。

水産業では、戦略魚種の販路開拓や生産振興に力を入れます。養殖ブリの販路開拓はもとより、年間を通じて価格が安定している養殖ヒラマサについて、関西エリアを中心に販路を拡げます。日本一の養殖ヒラメは、寄生虫クドアによる食中毒の不安を払拭し差別化を図るため、高級ホテルや旅館等の求めに応じた検査済タグの個別装着出荷等に取り組みます。

### **(商工業の振興)**

地元中小企業、小規模事業者の活性化にも全力で取り組みます。引き続き、商工会・商工会議所による効果的な経営指導を後押しするほか、事業者の多様な展開に応じて、技術、生産、販路開拓など各面にわたる経営支援を充実していきます。

時代は、第四次産業革命の幕開けを迎えています。大分県版第四次産業革命O I T A 四・〇に挑戦していきたいと思います。

このため、先進企業や関係機関で構成する大分県I o T推進ラボを設立し、暮らしや産業活動の中でのニーズの掘り起こしや県内企業のシーズの開拓を進め、幅広い地域課題の解決に向けた取組を始めます。戦略アドバイザーとして外部の専門家の力もお借りしたいと思っています。

O I T A 四・〇に係る新たな産業分野としては、市場規模の急速な拡大が見込まれる業務用ドローンに着目します。機体製造やソフト開発、ユーザー企業等からなる大分県ドローン産業協議会を設立し、研究開発や用途の拡大、実証試験等を支援し、西日本最大の拠点を目指します。

○ I T A 四・〇の推進には、基盤となる I T 人材の確保・育成が喫緊の課題です。そこで、I T 企業が共同で行うスクールの運営を支援するほか、企業と工業系高校生をマッチングさせるロボットプログラミング交流会を実施するなど人材の確保に努めてまいります。

戦略的な企業誘致にも引き続き、積極的に取り組んでまいります。昨年の企業誘致は、三十六件と過去最高の実績をあげることができました。中でも、総合技術棟を新設した大分キャノンやドローン研究開発大手のエンルート、WEB制作のティーアンドエスなどの立地があり、地元先進企業とともに、これからの○ I T A 四・〇をリードしていただけると大変期待しているところです。企業の投資意欲も活性化してきていると感じています。

企業誘致は、地域間の競争でもあります。油断なく、工場用地の準備やインセンティブの整備等を進めていきたいと思えます。これまで、進入路の整備など事前準備を進めてきた玖珠工業団地の分譲地造成に着手します。また、大分臨海工業地帯六号地 C-2 地区の分譲を進めるため、所要の支援策を整えます。

さらに、企業立地が少ない離島等条件不利地域では、I T 関連企業などオフィス系企業の立地を促進することとし、サテライトオフィスの整備を行う市町村に助成を行います。

### **(観光産業の振興)**

観光産業は、熊本地震により大きな打撃を受けましたが、各種施策の効果もあって V 字回復し、ふっこう割終了後の一月の宿泊者数は、対前年比九十九%と、ほぼ回復したと言える水準まで来たと思えます。これからも、積極的に観光誘客に取り組んでまいります。

国内誘客では、J R や航空会社、旅行会社と連携し、団体旅行向けの商品造成や大分・熊本キャンペーンなどを実施します。

インバウンド対策では、ラグビーワールドカップに向けて、ミシュランガイドや SNS 等を通じた情報発信を行うなど欧米向けの対策を強化します。

観光誘客に繋がる旅行商品づくりも工夫したいと思えます。トレッキングやサイクリングのモデルコースづくり、瀬戸内海の高級小型クルーズ船の誘致など、特に外国人観光客の長期滞在に繋がる旅行商品の開発を進めます。

平成三十年は六郷満山開山千三百年にあたります。九州国立博物館での展示会やアクティビシニア、外国人観光客向けの観光ルートづくりなど市町村と連携した取組を進めてまいります。

### **(女性の活躍・地域づくりの推進)**

県内には、様々な分野においてチャレンジし、輝いている女性や女性団体の方々がいいます。先日も、九州初の女性猟師の会「大分レディースハンタークラブ」や地元の特産品を使った商品開発を行う「企業組合戸次ごんぼの会」などを女性のチャレンジ賞として表彰させていただいたところです。

ご存知のとおり、地域婦人会や商工会・商工会議所の女性部、農山漁村の女性リーダーが集うおおいたA F F女性ネットワークなど活動的な女性団体も多数あります。少子高齢化の時代、こうした頼もしい女性や女性団体の方々の力を借りながら、地域を盛り上げていきたいと思っており、必要な支援を行ってまいります。

さらに、県では、三年計画でスタートアップ千五百社の運動を展開しているところで、昨年度の県内の創業件数は五百十三件であり、このうち、女性の創業数は、実に百三十四件、二十六・一％でした。一億総活躍社会の実現に向けて女性の活躍が言われる中、女性の創業にも大いに期待しているところです。

### **(3) 移住・定住の促進**

大分県の人口ビジョンを着実に進め、地方創生を加速していくためには、やはり、U I Jターンの促進も大きな決め手のひとつとなります。これまで、移住コンシェルジュに活躍いただくなど、関東・関西圏を中心としたU I Jターンに力を注いでまいりました。幸い、最新の移住希望地ランキングでは大分県は全国七位であり、移住者も急速に増加をしており、大変うれしい限りです。

さらなるU I Jターンを促進するため、次は多くの若者・女性の転出先である福岡をターゲットにします。大学や短大等に強力にアプローチするため、新たに学生就職サポーターを福岡事務所に配置するとともに、インターンシップフェアやおおいた企業説明会を開催します。おんせん県おおいた暮らしフェアも福岡で初めて開くなど対策を強化します。

また、移住者の生計支援も拡充します。中高年向け就農給付金制度を創設するほか、居住支援のメニューに店舗等の開設を追加するなど、より移住しやすい環境をつくりまします。

### **(4) 将来にわたり発展する大分県**

#### **(「教育県大分」の創造)**

これまで、大分県の発展を支える人材の育成に向けて、全国に誇れる教育水準の達成を目指す教育改革を全力で進めてまいりました。

昨年の全国学力・学習状況調査では、小学校は九州トップレベルを維持していますが、中学校は、前回同様全国三十位台で、依然として停滞しています。県内どこで暮らし、どこで学ぼうと、生きる力・基礎学力を等しくしっかりと身に付けさせることが必要です。このため、来年度は、指導力のある学力向上支援教員の配置などを充実させ、組織的な授業改善を徹底してまいります。

農業系高校における専門的な知識と技能の向上を図るため、研修拠点施設として「くじゅうアグリ創生塾」を三重総合高校久住校に整備します。農業大学校や地域産業界との連携強化も進め、次代の農業を担う人材を育成します。

特別支援教育では、特別支援学校から遠隔地にある小中学校においても、特別支援学校と同等の教育内容を教授できるよう、サテライトコーディネーターを派遣し、インクルーシブ教育システムのモデルとなる取組を進めます。

私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保にも力を入れてまいります。引き続き、運営費の助成を行っていくとともに、ICTの環境整備や研修を支援していきます。

いじめ認知件数と不登校児童生徒数が依然として高止まりをしています。いじめの未然防止・早期発見・早期対応を徹底していくとともに、不登校児童生徒の学校復帰等に向けた対策を充実します。中でも、小学校の不登校児童は三年連続で増加していることから、地域不登校防止推進教員を小学校にも配置して、未然防止対策を強化します。

また、県教育支援センターの「ポランの広場」に、新たに教育相談員二名と学習支援員三名を配置し、訪問型の教育相談等を行い復帰を支援します。

### **(九州の東の玄関口としての拠点化)**

東九州自動車道が開通し、九州の循環型高速道路ネットワークが形成されました。海路と陸路の結節点にある本県は、まさに九州の東の玄関口として、人・物の流れの拠点となるポテンシャルが高まっています。

これまで、拠点化戦略会議で人の流れと物の流れ両面から熱心に議論をいただきました。チャンスを逃さぬよう、必要な事業については、早速、来年度予算に盛り込んでおります。

人の流れでは、別府港に就航しているフェリーの大型化を見据え、岸壁・駐車場の整備やにぎわいづくりに向けた上屋や背後地のあり方などの検討を始めます。

物の流れでは、官民一体となったポートセールス推進協議会を立ち上げ、貨物集荷への取組を強化します。中でも、大分港大在地区に就航しているRORO船のデイリー化にチャレンジします。貨物量を増やすため、新規トライアル助成や農産物・県産材の輸送試験などを行ってまいります。

人・物の流れを増やすには、交通インフラの整備が重要です。中九州横断道路や中津日田道路をはじめとした幹線道路の整備を促進していきます。

さらに東九州新幹線の整備計画路線への格上げを国にしっかりと要請してまいります。

### **(国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭とラグビーワールドカップ)**

開催前年となる国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭は、庁内に推進組織として「国民文化祭・障害者芸術文化祭局」を新設し、準備を本格化させます。

大会は、テーマを「おおいた大茶会」とし、老若男女、障がいのある方もない方も、外国の方も含め、誰もが参加できる県民総参加のお祭りを目指します。

また、伝統文化と現代アートが融合するなど、異なる分野の芸術文化がコラボレーションすることで、新しい発見や新たな展開が生まれることも期待しています。

さらに、この祭が芸術文化の祭典にとどまらず、様々なクリエイティブ産業の育成や地域力の向上に繋がるものとなるよう工夫していきたいと思っております。イベントを通じた人材育成にも取り組んでまいります。

ラグビーワールドカップは五月に組み分け抽選があり、秋には試合日程が発表されます。トップリーグの開催やシティドレッシングなどにより機運の醸成を図っていきます。また、観客をお迎えする準備として、屋内スポーツ施設を含めた会場の整備や交通輸送

計画の策定を着実に行ってまいります。

以上のように、来年度は、大分県の未来を創出し、地方創生を加速する予算編成としています。未来創出と地方創生はいわば車の両輪であります。夢多いところ、地方創生は加速され、地方創生の加速は、また、夢多い大分県を約束するものです。二つを互いに前に進め、明るく力強い大分県を築いていきたいと思っております。

このほか、予算関係では、債務負担行為九十五件、特別会計予算議案十件、企業会計予算議案三件を提出しております。

### 三 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第三十号議案 大分県環境影響評価条例の一部改正につきましては、再生可能エネルギー発電事業の増加等に伴い、発電所の設置事業に係る環境の保全に関して適正な配慮がなされることを確保するため、当該事業を環境影響評価の対象として追加するものであります。

第四十三号議案 大分県立学校いじめ対策委員会条例の制定につきましては、いじめの防止、早期発見、対処のための対策を審議するほか、重大事態が発生した際等に調査を行う大分県立学校いじめ対策委員会を県教育委員会の附属機関として設置するものであります。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。